

イスラエルによるガザのジェノサイドは、アメリカやドイツなどの国々からの軍事支援、武器供与の後ろ盾があって行われています。最大の軍事的な支援を行っているアメリカは、ガザへの攻撃が始まってからも、昨年 12 月初めには、約 1 億 650 万ドル、12 月末にはおよそ 1 億 4750 万ドル(日本円で 208 億円)相当の武器の売却を行っています。今年、3 月末にもパレスチナの人道危機、ラファへの攻撃をけん制する一方で、F35 など戦闘機など 25 億ドルにものぼる追加支援を行っています。

4月 20 日にはアメリカ下院議会は総額 950 億ドル(14 兆 7000 億円！)のウクライナ、イスラエル、台湾への支援を可決、イスラエルに対しては 170 億ドル(約 2 兆 6300 億円)の軍事支援を可決しました。人道的救援として約 90 億ドルで、軍事支援が圧倒的です。

まさに、イスラエルのガザに対するジェノサイドの加担・支援をしているのがアメリカです。

日本は、第 2 次安倍政権以降、イスラエルとの関係を深め、経済分野では、「産業技術の研究開発分野における協力覚書」、防衛分野では防衛省とイスラエルの国防省の間で「防衛装備・技術に関する秘密情報保護」「防衛交流に関する覚書」の締結などで関係を深めています。

一昨年 12 月に安保 3 文書を閣議決定して、5 年間で 43 兆円、アメリカからの武器の爆買いのローンも含めると 60 兆円という今までの 2 倍の軍拡を打ち出し、敵基地攻撃能力可能な、ミサイル開発などを盛りこみました。軍拡の具体化として、昨年の通常国会では「軍需産業強化法」「軍拡財源確保法」が成立しました。

軍需産業強化法は、武器輸出や軍需産業の設備投資に税金を投入し、国有化まで視野に入れて育成すると言うもので、これまで民生が中心であった経済を軍事優先の経済に転換しようとするものです。

また、安倍政権の 2014 年に、武器輸出三原則が撤廃され「武器」を「防衛装備」とごまかして「防衛装備移転三原則」が閣議決定され、武器輸出が促進されました。

昨年、12 月にはライセンス品の輸出が解禁され、今年 3 月には三菱重工とイギリス BAE システムズ、イタリアレオナルド社が共同開発する次世代戦闘機の輸出を閣議決定し、国家安全保障会議で三「防衛装備移転三原則」の運用指針の改定を行い、輸出が可能としました。

武器の国際見本市も防衛省や外務省の後援の元に行われ、昨年 3 月にはイスラエル最大の軍需企業であるエルビットシステムズと伊藤忠アビエーションと日本エヤークラフトサプライで協力覚書が締結された。これに対しては、東京の＜パレスチナ＞を生きる人々を想う学生若者有志の会に方たちが中心に覚書を破棄するよう運動をして撤回させた。

この背景には、南アフリカが国際司法裁判所にイスラエルのガザ攻撃をジェノサイドと提訴し、集団殺害を防ぐための措置を取るよう暫定措置命令を出したことで、エルビットシステムズとの取引が国際的な批判を浴びる可能性があるという背景にあると言われています。

2 月には、防衛省が導入する殺傷ドローン 7 機種のうち 5 機種がイスラエル製わかりました。輸入代理店は、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステム、川崎重工で、3 月

未までに「実証試験」を行って選定をするとしています。実証試験とはまさにガザで行っている虐殺のことを言います。

また、山梨のロボット製造メーカーファナック製のロボットが、イスラエルやイギリスでの軍需産業で武器製造に使われています。ファナックのロボットはアメリカやイギリスの軍需産業にも輸出され、それらの企業が作る 155 ミリゅう弾砲などガザ虐殺を行っています。ファナックは、直接輸出はしていないと言っていますが、第三国経由で輸出されたものは外為法では歯止めが聞いていません。ファナックは間接的にであれ、イスラエルのガザへの虐殺に加担しています。これに対しても、「武器製造ロボットを売るな！」という署名を集め、山梨の本社に圧力をかけています。

世界的にも、イスラエルへの武器輸出に反対する運動が起きています。アメリカに次ぐ武器輸出国であるドイツにたいして、ニカラグアが武器輸出はジェノサイド条約違反と国際司法裁判所に提訴しました。

2 月には、国連人権理事会の特別報告者など専門家が、「武器が国際犯罪に使用される「可能性が高い」ことを「知っている」場合、あるいは、移転された武器が国際人道法の重大な違反に使用される「可能性がある、重大なリスク」が存在する場合には、武器の輸出を拒否する追加の条約義務を負っているとし、『武器輸出に関与する政府関係者は、戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイド行為を幫助・教唆した場合、個別に刑事責任を問われる可能性がある』と指摘して、イスラエルに対する武器取引の停止を求めました。

2 月にオランダの控訴裁判所がオランダ政府に対し、イスラエルへの F-35 戦闘機の部品輸出の停止を命じました。その他も、ベルギー、イタリア、スペイン、オランダ、カナダ、スペイン、トルコは輸出制限をしています。

アメリカでは空港は高速道路を封鎖するなどの大規模デモが起こり、イギリスでも元最高裁判所判事 3 人を含む法律の専門家ら 600 人以上が 3 日、イスラエルへの武器輸出をやめるよう求める書簡を首相に提出しています。

4 月 5 日には、国連人権理事会でイスラエルへの武器・弾薬・軍需品の売却や移転停止などを求める決議を採択しました。武器を輸出している、アメリカやドイツなど 6 カ国が反対、賛成は 28 カ国で、日本は棄権をしています。

日本政府は、イスラエルの自衛権を理由にガザへの攻撃を「法的評価はできない」とイスラエルの国際法違反、国際人道法違反として認めていません。それどころか、直接虐殺に手を下している、イスラエルの軍需産業から、殺人ドローの輸入を決めようとしています。企業もまた虐殺に無自覚にも加担しようとしています。

私たちは、日本政府や企業に対してはイスラエル製の武器の輸入を中止することへの働きかけを強めていかなければなりません。毎週金曜日の街宣と企業への抗議行動への参加を呼びかけます。

2024.4.21 山本